

Ⅱ アンケート調査からみた経営動向

※ 数値については、小数点第2位を四捨五入して表記しているため、D Iを算出すると±0.1ポイントの範囲で差異が生じることがある。

1 経営者の景況感と来期の見通しについて

現在の景況感

自社業界の景況について、「好況である」とみる企業は4.6%、「不況である」とみる企業は59.1%で、景況感D I（「好況である」-「不況である」の企業割合）は▲54.5となった。前期（▲46.6）から7.9ポイント減少し、7期ぶりに悪化した。

<業種別>

○製造業

「好況である」とみる企業は7.3%、「不況である」とみる企業は58.9%で、景況感D Iは▲51.6となった。前期（▲42.8）から8.8ポイント減少し、6期ぶりに悪化した。

業種別にD I値をみると、12業種中、「家具・装備品」「化学工業」の2業種が前期から改善し、それ以外の10業種は前期から悪化した。特に「プラスチック製品」は前期比で21.6ポイント減少し、前年同期比でも7.2ポイント減少した。

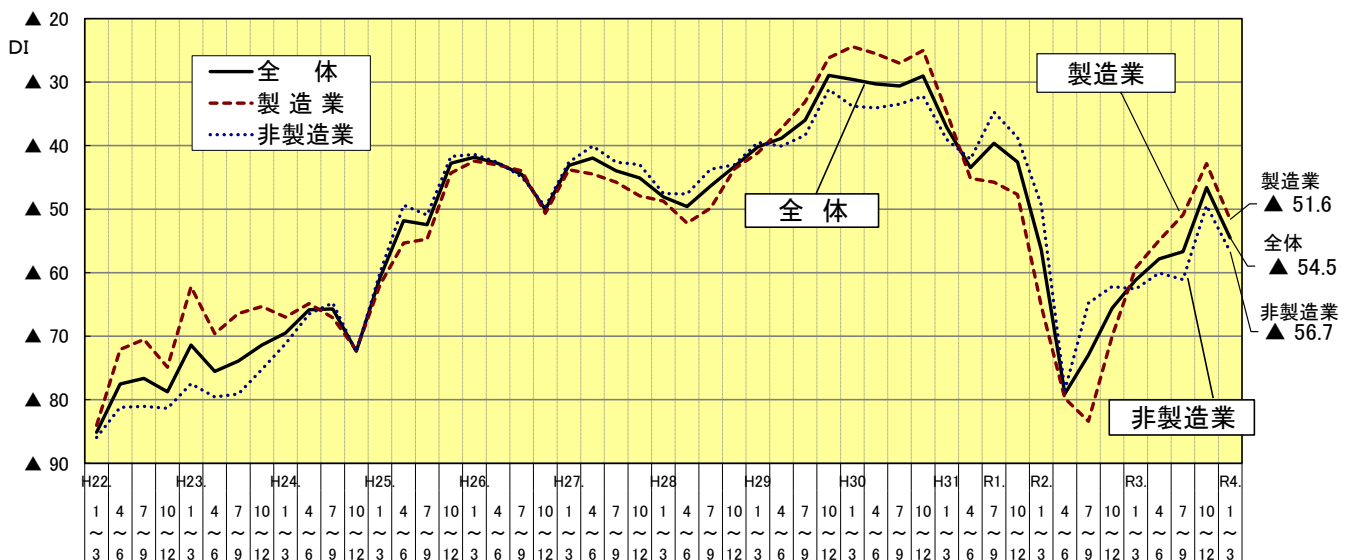
○非製造業

「好況である」とみる企業は2.6%、「不況である」とみる企業は59.3%で、景況感D Iは▲56.7となった。前期（▲49.4）から7.3ポイント減少し、2期ぶりに悪化した。

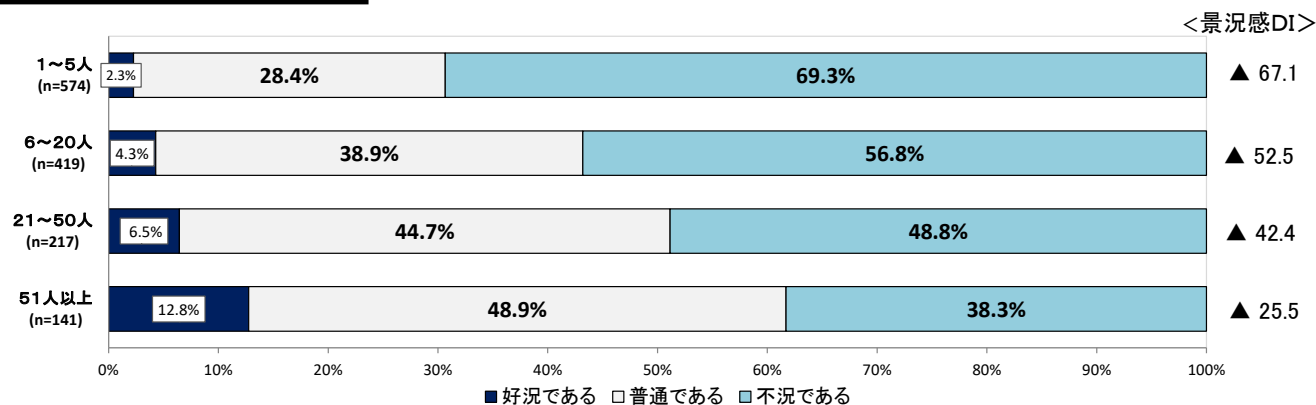
業種別にD I値をみると、7業種全てが前期から悪化した。特に、「飲食店」は前期比で24.1ポイント減少した。

景況感D Iの推移

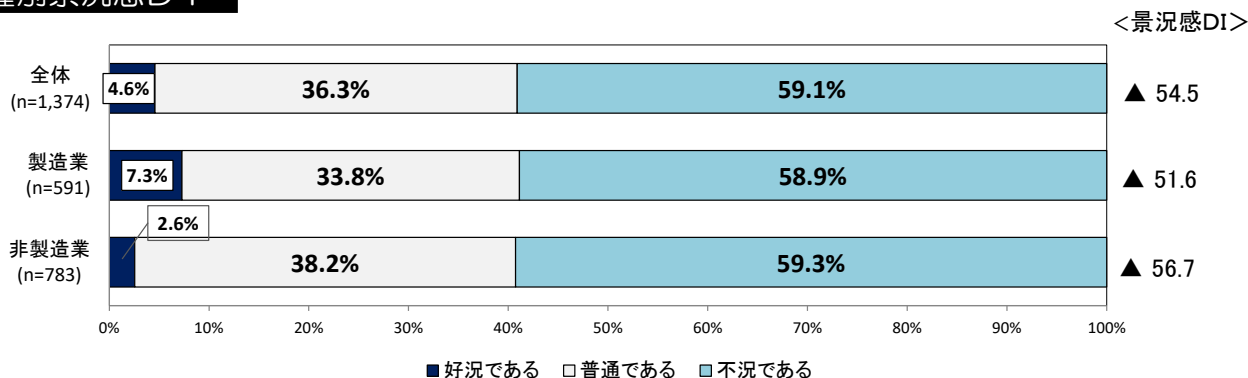
	当期D I (R4. 1-3)	前期比 (R3. 10-12)	前年同期比 (R3. 1-3)	来期見通しD I (R4. 4-6の見通し)	前期比[前回調査] (R4. 1-3の見通し)
全 体	▲54.5	▲7.9	+6.6	▲21.2	▲4.4
製 造 業	▲51.6	▲8.8	+7.6	▲18.1	▲1.8
非製造業	▲56.7	▲7.3	+5.9	▲23.5	▲6.3



従業員規模別景況感DI



業種別景況感DI



来期（令和4年4～6月期）の見通し

先行きについては、「良い方向に向かう」とみる企業は8.2%（前回調査(R3.10-12月)比▲0.2ポイント）、「悪い方向に向かう」とみる企業は29.4%（前回調査比+4.2ポイント）だった。先行きDIは▲21.2（前回調査比▲4.4ポイント）と、2期ぶりに悪化した。

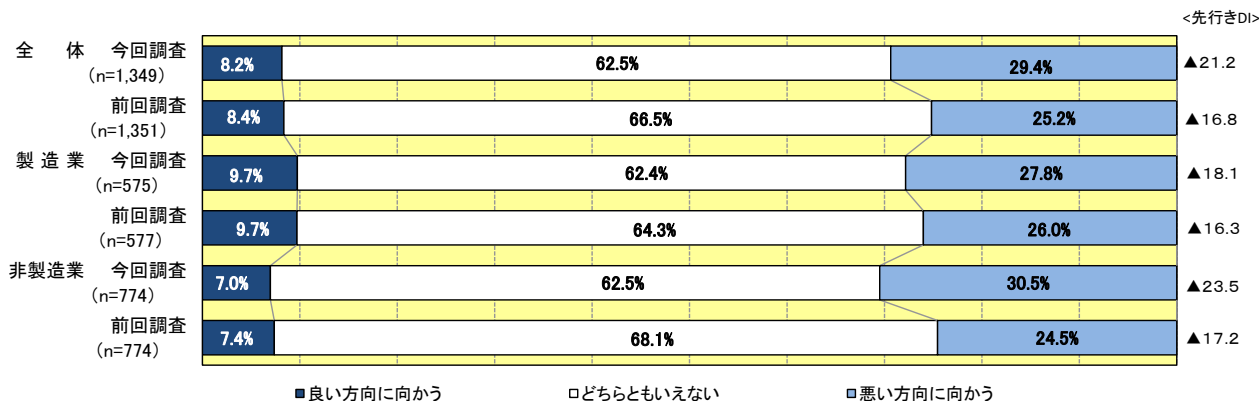
<業種別>

○製造業 先行きDI ▲18.1（前回調査比▲1.8）

「良い方向に向かう」とみる企業は9.7%、「悪い方向に向かう」とみる企業は27.8%で、「悪い方向に向かう」が前回調査より1.8ポイント増加した。

○非製造業 先行きDI ▲23.5（前回調査比▲6.3）

「良い方向に向かう」とみる企業は7.0%、「悪い方向に向かう」とみる企業は30.5%で、「悪い方向に向かう」が前回調査より6.0ポイント増加した。



景況感DIの推移

単位:DI

業種	R3.	R3.	R3.	R3.	R4.	増減		R4.
	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期 (当期)	前期比	前年同期比	4~6月期 (見通し)
全体	▲ 61.1	▲ 57.8	▲ 56.7	▲ 46.6	▲ 54.5	▲ 7.9	6.6	▲ 21.2
製造業	▲ 59.2	▲ 54.9	▲ 50.9	▲ 42.8	▲ 51.6	▲ 8.8	7.6	▲ 18.1
食料品製造	▲ 55.9	▲ 53.2	▲ 56.7	▲ 31.5	▲ 57.1	▲ 25.7	▲ 1.2	▲ 13.2
繊維工業	▲ 92.9	▲ 82.5	▲ 81.4	▲ 63.2	▲ 84.2	▲ 21.1	8.6	▲ 39.5
家具・装備品	▲ 71.9	▲ 66.7	▲ 66.7	▲ 61.5	▲ 54.2	7.4	17.7	▲ 20.8
パルプ・紙・紙加工品	▲ 75.0	▲ 70.2	▲ 60.0	▲ 54.7	▲ 65.3	▲ 10.6	9.7	▲ 25.0
印刷業	▲ 77.6	▲ 81.3	▲ 84.6	▲ 76.2	▲ 80.0	▲ 3.8	▲ 2.4	▲ 48.7
化学工業	▲ 51.0	▲ 40.0	▲ 53.7	▲ 42.9	▲ 36.6	6.3	14.4	▲ 2.6
プラスチック製品	▲ 48.3	▲ 48.3	▲ 50.9	▲ 34.0	▲ 55.6	▲ 21.6	▲ 7.2	▲ 31.5
鉄鋼業・非鉄金属	▲ 57.7	▲ 39.3	▲ 12.3	▲ 22.2	▲ 29.4	▲ 7.2	28.3	▲ 6.0
金属製品	▲ 68.7	▲ 61.0	▲ 54.2	▲ 49.2	▲ 53.5	▲ 4.3	15.1	▲ 23.9
電気機械器具	▲ 43.5	▲ 40.9	▲ 33.3	▲ 25.4	▲ 26.3	▲ 0.9	17.2	▲ 14.0
輸送用機械器具	▲ 37.3	▲ 37.3	▲ 40.0	▲ 38.5	▲ 44.9	▲ 6.4	▲ 7.6	▲ 4.3
一般機械器具	▲ 44.4	▲ 52.9	▲ 35.7	▲ 36.1	▲ 47.5	▲ 11.5	▲ 3.1	1.7
非製造業	▲ 62.6	▲ 60.0	▲ 61.1	▲ 49.4	▲ 56.7	▲ 7.3	5.9	▲ 23.5
建設業	▲ 52.4	▲ 58.1	▲ 54.4	▲ 44.3	▲ 48.1	▲ 3.7	4.3	▲ 23.2
総合工事業	▲ 60.7	▲ 52.5	▲ 54.2	▲ 40.8	▲ 50.0	▲ 9.2	10.7	▲ 28.3
職別工事業	▲ 52.7	▲ 71.2	▲ 59.6	▲ 57.1	▲ 57.8	▲ 0.6	▲ 5.1	▲ 32.6
設備工事業	▲ 44.1	▲ 50.8	▲ 49.1	▲ 34.0	▲ 37.7	▲ 3.8	6.3	▲ 9.6
卸売・小売業	▲ 72.7	▲ 64.7	▲ 69.4	▲ 60.9	▲ 64.7	▲ 3.8	8.0	▲ 27.9
(卸売業)	▲ 67.7	▲ 61.5	▲ 65.2	▲ 55.4	▲ 54.5	0.9	13.3	▲ 22.1
繊維・衣服等	▲ 91.3	▲ 69.0	▲ 77.8	▲ 81.0	▲ 94.7	▲ 13.8	▲ 3.4	▲ 47.1
卸売	▲ 66.7	▲ 57.1	▲ 57.7	▲ 52.4	▲ 69.6	▲ 17.2	▲ 2.9	▲ 34.8
建築材料、鉱物・金属材料等	▲ 57.6	▲ 54.5	▲ 72.7	▲ 44.8	▲ 41.4	3.4	16.2	▲ 17.2
機械器具	▲ 75.0	▲ 66.7	▲ 56.0	▲ 47.8	▲ 32.0	15.8	43.0	3.8
その他	▲ 54.2	▲ 61.3	▲ 59.3	▲ 55.6	▲ 48.1	7.4	6.0	▲ 25.9
小売	▲ 76.5	▲ 67.7	▲ 72.9	▲ 65.4	▲ 73.0	▲ 7.7	3.5	▲ 32.7
(小売業)	▲ 89.7	▲ 79.4	▲ 92.3	▲ 83.8	▲ 92.3	▲ 8.5	▲ 2.6	▲ 39.5
繊維・衣服・身の回り品	▲ 82.6	▲ 76.1	▲ 81.0	▲ 58.7	▲ 78.4	▲ 19.7	4.2	▲ 26.5
飲食料品	▲ 61.3	▲ 43.6	▲ 44.7	▲ 59.3	▲ 57.6	1.7	3.7	▲ 21.2
機械器具	▲ 69.6	▲ 71.1	▲ 72.3	▲ 60.5	▲ 62.8	▲ 2.3	6.8	▲ 40.5
その他	▲ 84.3	▲ 81.6	▲ 88.2	▲ 62.0	▲ 86.1	▲ 24.1	▲ 1.8	▲ 25.7
飲食店	▲ 34.5	▲ 35.2	▲ 46.4	▲ 24.5	▲ 36.5	▲ 12.0	▲ 2.0	▲ 7.7
情報サービス業	▲ 54.4	▲ 56.9	▲ 49.1	▲ 46.0	▲ 52.5	▲ 6.5	1.8	▲ 13.3
運輸業	▲ 50.9	▲ 52.7	▲ 44.0	▲ 36.7	▲ 46.8	▲ 10.1	4.1	▲ 21.3
不動産業	▲ 64.8	▲ 58.7	▲ 58.9	▲ 43.1	▲ 55.6	▲ 12.5	9.1	▲ 25.6
サービス業	▲ 41.7	▲ 41.7	▲ 32.1	▲ 22.2	▲ 38.8	▲ 16.6	2.9	▲ 14.3
専門サービス業	▲ 88.4	▲ 74.4	▲ 81.3	▲ 63.9	▲ 80.0	▲ 16.1	8.4	▲ 36.1
洗濯・理美容・浴場業	▲ 68.9	▲ 72.7	▲ 80.0	▲ 60.0	▲ 76.3	▲ 16.3	▲ 7.4	▲ 32.4
その他生活関連・娯楽業	▲ 62.5	▲ 50.0	▲ 43.6	▲ 32.4	▲ 34.2	▲ 1.8	28.3	▲ 23.7
その他の事業サービス業								

2 売上げについて

当期（令和4年1～3月期）の状況

前期と比べ、売上げが「増加した」企業は14.0%、「減少した」企業は51.0%で、売上げD I（「増加した」－「減少した」企業の割合）は▲37.0となった。前期（▲12.9）から24.1ポイント減少し、2期ぶりに悪化した。

<業種別>

○製造業

売上げが「増加した」企業は16.6%、「減少した」企業は49.9%で、売上げD Iは▲33.3となった。前期（▲2.0）から31.3ポイント減少し、2期ぶりに悪化した。

業種別にD I値をみると、12業種全てが前期から悪化した。特に、「食料品製造」「家具・装備品」「パルプ・紙・紙加工品」は前期比で50ポイント以上減少した。

○非製造業

売上げが「増加した」企業は12.0%、「減少した」企業は51.8%で、売上げD Iは▲39.8となった。前期（▲21.2）から18.6ポイント減少し、2期ぶりに悪化した。

業種別にD I値をみると、7業種中、「情報サービス業」の1業種が前期から改善し、それ以外の6業種は前期から悪化した。特に、「飲食店」は前期比で64.6ポイント減少した。

<売上げ実績>

	増えた	変わらない	減った	D I	前期比	前年同期比
全 体	14.0%	35.0%	51.0%	▲37.0	▲24.1	+8.7
製 造 業	16.6%	33.5%	49.9%	▲33.3	▲31.3	+2.6
非製造業	12.0%	36.2%	51.8%	▲39.8	▲18.6	+13.2

来期（令和4年4～6月期）の見通し

先行きについて、売上げが「増加する」見通しの企業は16.4%、「減少する」見通しの企業は35.7%であった。

当期の売上げD I（▲37.0）と比べて、来期D Iは▲19.3（当期比+17.7）と改善する見通しである。

<業種別>

製造業の来期の売上D Iは▲12.6（当期比+20.8ポイント）と改善する見通しである。

非製造業の来期の売上D Iは▲24.5（当期比+15.3ポイント）と改善する見通しである。

（注）全業種の集計結果とD Iの推移は付表（P41）を御覧ください。

3 資金繰りについて

当期（令和4年1～3月期）の状況

前期と比べ、資金繰りが「良くなった」企業は5.6%、「悪くなった」企業は37.3%で、資金繰りD I（「良くなった」－「悪くなった」企業の割合）は▲31.7となった。

前期（▲18.4）から13.3ポイント減少し、2期ぶりに悪化した。

<業種別>

○製造業

資金繰りが「良くなった」企業は7.5%、「悪くなった」企業は37.1%で、資金繰りD Iは▲29.7となった。前期（▲15.1）から14.5ポイント減少し、2期ぶりに悪化した。

業種別にD I値をみると、12業種中、「化学工業」の1業種が前期から改善し、それ以外の11業種は前期から悪化した。特に、「パルプ・紙・紙加工品」は前期比で33.7ポイント減少した。

○非製造業

資金繰りが「良くなった」企業は4.2%、「悪くなった」企業は37.4%で、資金繰りD Iは▲33.2となった。前期（▲20.8）から12.4ポイント減少し、2期ぶりに悪化した。

業種別にD I値をみると、7業種中、「情報サービス業」の1業種が前期から改善し、それ以外の6業種は前期から悪化した。特に、「飲食店」は前期比で37.5ポイント減少した。

<資金繰り実績>

	良くなった	変わらない	悪くなった	D I	前期比	前年同期比
全 体	5.6%	57.1%	37.3%	▲31.7	▲13.3	+1.2
製 造 業	7.5%	55.4%	37.1%	▲29.7	▲14.5	▲3.0
非製造業	4.2%	58.3%	37.4%	▲33.2	▲12.4	+4.2

来期（令和4年4～6月期）の見通し

先行きについて、資金繰りが「良くなる」見通しの企業は7.9%、「悪くなる」見通しの企業は31.6%であった。

当期の資金繰りD I（▲31.7）と比べて、来期D Iは▲23.8（当期比+7.9）と改善する見通しである。

<業種別>

製造業の来期の資金繰りD Iは▲21.3（当期比+8.4ポイント）と改善する見通しである。

非製造業の来期の資金繰りD Iは▲25.6（当期比+7.6ポイント）と改善する見通しである。

（注）全業種の集計結果とD Iの推移は付表（P42）を御覧ください。

4 採算について

当期（令和4年1～3月期）の状況

前期と比べ、採算が「良くなった」企業は7.2%、「悪くなった」企業は49.7%で、採算D I（「良くなった」－「悪くなった」企業の割合）は、▲42.6となった。
前期（▲25.7）から16.9ポイント減少し、2期ぶりに悪化した。

<業種別>

○製造業

採算が「良くなった」企業は9.6%、「悪くなった」企業は48.8%で、採算D Iは▲39.2となった。前期（▲21.7）から17.4ポイント減少し、2期ぶりに悪化した。

業種別にD I値をみると、12業種中、「一般機械器具」の1業種が前期から改善し、それ以外の11業種は悪化した。特に「パルプ・紙・紙加工品」は前期比で40.1ポイント減少した。

○非製造業

採算が「良くなった」企業は5.3%、「悪くなった」企業は50.5%で、採算D Iは▲45.2となった。前期（▲28.6）から16.5ポイント減少し、2期ぶりに悪化した。

業種別にD I値をみると、7業種中、「情報サービス業」の1業種が前期から改善し、それ以外の6業種は悪化した。特に、「飲食店」は前期比で46.0ポイント減少した。

<採算実績>

	良くなった	変わらない	悪くなった	D I	前期比	前年同期比
全 体	7.2%	43.1%	49.7%	▲42.6	▲16.9	+2.6
製 造 業	9.6%	41.7%	48.8%	▲39.2	▲17.4	▲1.9
非製造業	5.3%	44.2%	50.5%	▲45.2	▲16.5	+5.9

来期（令和4年4～6月期）の見通し

先行きについて、採算が「良くなる」見通しの企業は9.4%、「悪くなる」見通しの企業は38.8%であった。

当期の採算D I（▲42.6）と比べて、来期D Iは▲29.4（当期比+13.2）と改善する見通しである。

<業種別>

製造業の来期の採算D Iは▲25.2（当期比+14.0ポイント）と改善する見通しである。

非製造業の来期の採算D Iは▲32.6（当期比+12.6ポイント）と改善する見通しである。

（注）全業種の集計結果とD Iの推移は付表（P43）を御覧ください。

5 設備投資について

当期（令和4年1～3月期）の状況

当期に設備投資を実施した企業は19.3%で、前期（22.6%）から3.3ポイント減少し、4期ぶりに減少した。

内容を見ると、「生産・販売設備」が51.1%で最も高く、「車輛・運搬具」が27.5%、「建物(工場・店舗等を含む)」が18.7%と続いている。

目的では、「更新・維持・補修」が60.7%で最も高く、「生産・販売能力の拡大」が34.0%、「合理化・省力化」が21.8%と続いている。

<業種別>

（注）設備投資実施率と設備投資の内容・目的の詳細はP12、P13を御覧ください。

○製造業

設備投資を実施した企業は22.1%で、前期（27.2%）から5.2ポイント減少し、2期ぶりに減少した。また、前年同期（22.7%）からは0.7ポイント減少した。

業種別にみると、12業種中、「一般機械器具」の1業種が前期から増加し、それ以外の11業種は減少した。

設備投資の内容は「生産・販売設備」が74.4%で最も高く、次いで、「車輛・運搬具」が17.1%、「建物(工場・店舗等を含む)」が14.7%と続いている。

設備投資の目的は、「更新・維持・補修」が54.7%で最も高く、次いで「生産・販売能力の拡大」が35.9%、「合理化・省力化」が28.1%と続いている。

○非製造業

設備投資を実施した企業は17.2%で、前期（19.2%）から2.0ポイント減少し、3期ぶりに減少した。また、前年同期（16.7%）からは0.5ポイント増加した。

業種別にみると、7業種中、「飲食店」「運輸業」の2業種が前期から増加し、それ以外の5業種は減少した。

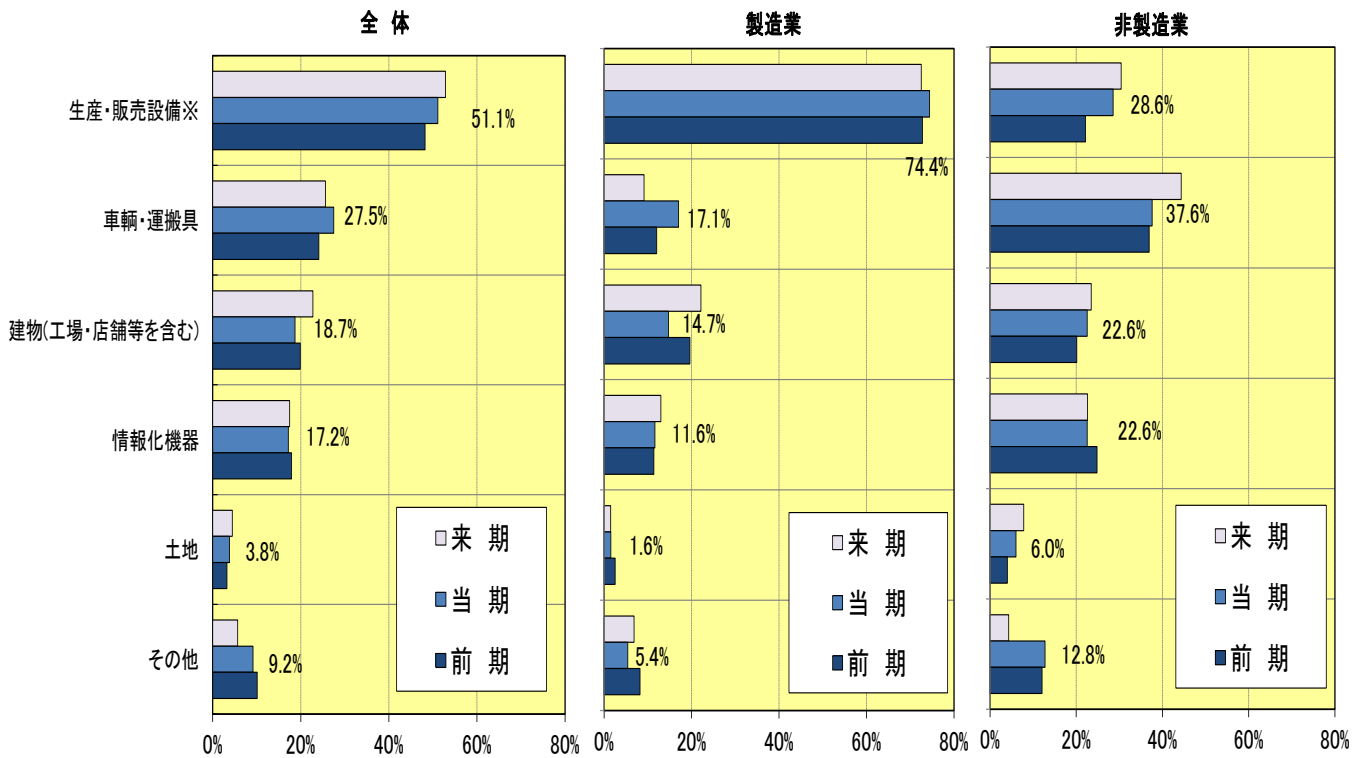
設備投資の内容は、「車輛・運搬具」が37.6%で最も高く、次いで「生産・販売設備」が28.6%、「建物(工場・店舗等を含む)」と「情報化機器」が22.6%と続いている。

設備投資の目的は、「更新・維持・補修」が66.4%で最も高く、次いで「生産・販売能力の拡大」が32.1%、「合理化・省力化」が15.7%と続いている。

<設備投資実施率>

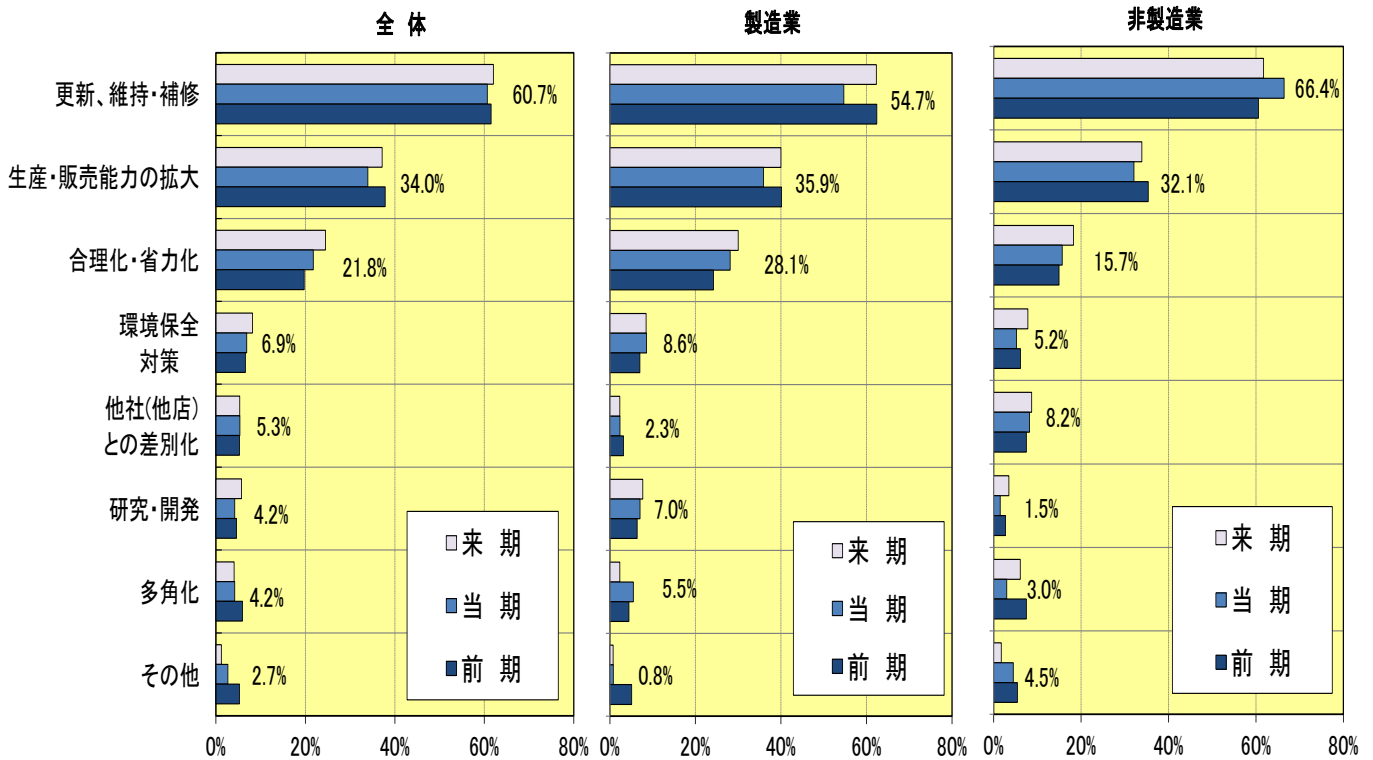
	実施した	実施しなかった	前期比	前年同期比
全 体	19.3%	80.7%	▲3.3	0.0
製 造 業	22.1%	77.9%	▲5.2	▲0.7
非製造業	17.2%	82.8%	▲2.0	+0.5

設備投資の内容【複数回答】



※数値は当期の実施率。また、生産・販売設備には、建設業の建設機械を含む。

設備投資の目的【複数回答】



※数値は当期の実施率。